

2016年度決算説明会 質疑応答

開催日 : 2017年5月18日(木)
出席者 : 代表取締役社長執行役員 中島 康輔
取締役専務執行役員 加藤 孝明
専務執行役員 大野 雅生
常務執行役員 坂井 静

1、HCセグメント利益の増減要因について

- Q. 2017年度のHCセグメント利益の「売上・変動費要因」が、増収にも拘らず、ほぼゼロである要因を教えてください。
- A. 中国市場・日本市場を中心に売上高は前期比67億円の増収を見ているが、製品構成の悪化により▲10億円、昨年度あった製品保証引当金の戻しが今期無くなる影響で▲6億円、鋼材価格の上昇に伴う収益性の悪化による▲8億円等のマイナス材料があり、「売上・変動費要因」としてはほぼゼロとなる見通し。

2、抜本的構造改革について

- Q. 2017年度中期計画の中で掲げている「抜本的構造改革」の内容について詳しく教えてください。
- A. 元々、長野の鋳物工場は、高い需要見通しの元で設備投資をしたものであるが、中国建機需要の落込みに伴い余剰スペースが存在する。そこで、コントロールバルブの生産ラインを移管し、生産効率を高め、収益性を上げて行きたいと考えている。

3、相模工場について

- Q. コントロールバルブの生産移管を行うと、相模工場はどうなるのか。
- A. 相模工場は、コントロールバルブのほか、走行モータや鉄道・航空向けの製品を手掛けている。また、コントロールバルブ移管後は、相模工場周辺に点在している一部ラインを相模工場へ統合することなどを考えている。

4、為替感応度について

- Q. 2017年度計画における為替感応度を教えてください。
- A. ドルが1.5億円/年、ユーロが0.5億円/年。
(いずれも1円動いた場合のセグメント利益に与える影響額)

5、HC 事業のシリンダ生産計画について

- Q. 2017 年度上期・下期のシリンダの生産計画本数を教えて欲しい。
- A. 当社 KCH シリンダ（中型・大型）について、上期はグローバルでの需要増もあり、当社グローバルの 3 拠点（日本・中国・インドネシア）にて月産 16 千本レベルを予定している。下期については、国内の排ガス規制前駆け込み需要の反動減も予想されるため、上期に比べ 10%程度減少すると見ている。

6、不足技術の内製化・アライアンス・M&A について

- Q. 中期経営計画の中で記載の「不足技術の内製化・アライアンス・M&A」について、不足技術とはどういう技術か？また、M&A については、どういう事業を想定しているのか？を教えてください。
- A. 不足技術については、自動運転に向けたシステム化技術と考えている。また、あらゆる事業分野で M&A の可能性はあると考えている。

以 上